

2016年2月16日

ご投資家の皆様へ

JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社

「マネープールファンド」の運用について

拝啓 皆様におかれましては益々ご隆盛のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

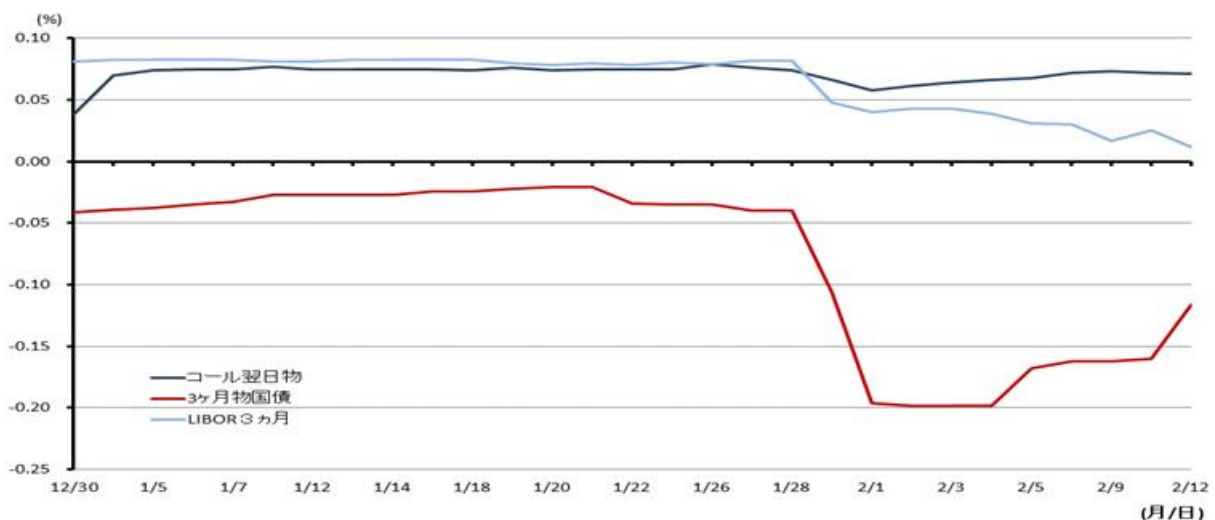
弊社が運用する「マネープールファンド」※における、今後の運用についてご案内申し上げます。
※該当ファンドは、「JPM 世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド」となります。

日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を発表いたしました。マイナス金利が適用されるのは金融機関が日本銀行に預けている当座預金の一部に限られますが、当該ファンドが主な投資対象とする公社債の利回り水準が低下しております。

当該ファンドの今後の運用につきましては、資産の安全性や流動性の確保の観点から、引き続き短期債券の保有水準を高く維持していく方針です。その結果、当該ファンド全体の利回りもマイナスとなった場合は当該ファンドの基準価額も下落することが想定されますので、ご投資家の皆様におかれましてはご留意くださいますようお願い申し上げます。

今後も信託財産の運用に最大限努力する所存でございます。引き続きご愛顧のほど、宜しくお願い申し上げます。

《ご参考：国内短期金融市場の主要利回り(期間：2015年12月30日～2016年2月12日)》



(出所) ブルームバーグデータを基に JP モルガン・アセット・マネジメント作成

敬具

J.P.Morgan
Asset Management

ファンドの特色

1 世界の鉄道関連株等を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指します。

- 鉄道関連株とは、鉄道インフラ*に関連すると判断される企業が発行する株式をいいます。主要投資対象には鉄道関連株にかかる預託証券も含まれます。

2 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルな調査網を活用して運用します。

- JFアセット・マネジメント・リミテッド(香港法人)**に運用を委託します。ある一定の場合は、JFアセット・マネジメント・リミテッドに代わってJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人)**に運用を委託します。

※ ある一定の場合とは、JFアセット・マネジメント・リミテッドの運用担当者の休暇、出張等により一時的に運用を行うことができず、あらかじめその旨の通知を委託会社が受け取った場合をいいます。

3 原則として為替ヘッジは行いません。

4 「世界鉄道関連株マネー」との間でスイッチングが可能です。

- 「JPM世界鉄道関連株投信」と「世界鉄道関連株マネー」において、一方のファンドの受益者が、保有する当該ファンドの受益権を換金した手取金をもって、他方のファンドの受益権の購入申込みを行うことを「スイッチング」といいます。

※ なお、「世界鉄道関連株マネー」および「スイッチング」は販売会社によって取扱わない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

* 鉄道インフラとは、社会資本のうち鉄道に関連するもの(公共のために作られた鉄道施設や鉄道網など)をいいます。

** JFアセット・マネジメント・リミテッドおよびJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一角です。J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

「世界鉄道関連株マネー」は、マザーファンドを通じて、日本の発行体が発行する円建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、元本の安定性と安定した収益の確保を図るとともに、高い流動性の確保に配慮した運用を行います。

※「JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド」は、本資料において「世界鉄道関連株マネー」という場合があります。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	野村證券株式会社(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ※その他の販売会社は、委託会社(http://www.jpmorganasset.co.jp/)までお問い合わせください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。

*3 評価益を含みます。

JPM世界鉄道関連株投信、JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンドについて

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

JPM世界鉄道関連株投信

投資リスク

当ファンドは、世界の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に世界の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は、以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 <ul style="list-style-type: none">■ 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。■ 株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。■ 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。■ 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

注意事項

- ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所のいずれかの休業日には、購入・換金(スイッチングを含みます。)申込の受付は行いません。

JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド

投資リスク

当ファンドは、円建ての債券を主な投資対象としますので、金利の変動、その他の市場における価格の変動により、保有している債券等の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内の債券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。

注意事項

- スwitching以外による購入はできません。
- ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所のいずれかの休業日には、switchingの申込受付は行いません。

JPM世界鉄道関連株投信、JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンドについて

お申込みメモ(野村證券でお申込みの場合)

購入単位	一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
スイッチング	スイッチング時には一般コースと自動けいぞく投資コースの変更は行えません。スイッチング手続き等の詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	平成22年1月26日から平成32年1月14日までです。
決算日	毎年1月14日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に、委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係 (個人の場合)	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 平成28年1月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率が適用され、課税されます。 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

「世界鉄道関連株マネー」は、スイッチング以外による購入はできません。

ファンドの費用(野村證券でお申込みの場合)

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	「JPM世界鉄道関連株投信」・・・購入価額に 3.78%(税抜3.50%) の手数料率を乗じて得た額とします。 スイッチングにより取得する場合の手数料率は1.89%(税抜1.75%)とします。 「世界鉄道関連株マネー」・・・かかりません。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に対して以下の率がファンド全体にかかります。 「JPM世界鉄道関連株投信」・・・ 年率1.782%(税抜1.65%) 「世界鉄道関連株マネー」・・・ 年率0.162%(税抜0.15%)
その他の費用・ 手数料	・有価証券の取引等にかかる費用* ・外貨建資産の保管費用*(「世界鉄道関連株マネー」ではかかりません。) ・信託財産に関する租税* ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用* ・純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなします。ただし、年間324万円(税抜300万円)を上限とします。 * ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。))が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。